

計画の推進のために

インフラの老朽化が進む一方で、市の財政が益々逼迫し、インフラ管理を担ってきたベテラン技術者も次々定年を迎えるなど、人・モノ・カネとも厳しさを増す今日、インフラを的確にマネジメントしていくには、現場を含む正確な情報をもとに長期の視点で大きくとらえて判断し全体最適を実現し続ける体制と必要な管理財源確保が求められます。具体的な手順としては、①市民ニーズの変化をとらえ、②民間の開発によりつくられ市が管理を引継いだものを含めて施設の実状を極力正確につかんでリスクなどを見通し、③財務面の見通しと付き合わせながら、④サービスレベル等の目標を設定、⑤それを実現、確保し続けるための計画を策定し、⑥定期的に実施状況・結果をモニタリング・評価・改善を繰り返し、⑦計画改定を行うことが、個々の施設レベルとともにインフラ全体でも望まれます。

今回、計画の前提条件となる現状把握や将来予測については、現時点での情報と知見に基づいており、今後、更に確実かつ詳細な情報・知見が得られた段階で計画の見直しを行っていく必要があります。「多様な関係者が何を望んでいるのか」と、「施設と組織の見通し」をあわせて評価し、「技術面・財政面」、「リスク・機会」の両方をにらんで目標を設定、実現するための計画の策定を行い、モニタリングと改善を繰り返しながら、計画の見直しを行うことが基本となります。

公園や緑地などは、人が手を入れることによって良い環境を保ってきました。これからも自然に任せるのではなく、適切に手を入れ続けることが必要です。鎌倉市にある「人と経験の社会資産」を活かし、市民と行政がさらに力を合わせて、緑の環境を守り育てていくことが求められています。このために情報を市民に積極的に公開することで、本計画に対する理解を促進していくことが大切です。

下水道のように投資額が大きく技術進歩も速い施設は、中長期を見通し使用料改定や人口減少を睨んだ処理区の縮小も視野にいれて検討し、点検・補修・改築更新が持続的にできる事業計画とすることが求められます。

社会基盤施設マネジメント計画の推進は予算の裏づけがあってはじめて可能となります。計画の推進のために情報システムの構築が必要と書きましたが、これは、将来のコスト削減として果実を生む費用対効果の高い投資としてとらえることが望ましいと考えます。また、市民に対して提供するサービス水準をベースとして明確な根拠を持って算定した維持管理経費を一律マイナスシーリングの対象とすることのないような配慮が必要です。このような考え、配慮を行うことで、インフラの管理を適切に行うことが可能となり、インフラの機能を果たし続けることができるのです。

これらは順次実現を目指すこととなりますが、マネジメントの実現には、必要な専門能力を備えた組織として、管理責任者と推進事務局が必要であり、組織が機能するには市長、事業部局双方から必要性が認められる体制であることが重要です。

最後に改めて、この「社会基盤施設マネジメント計画」が市民の皆さんと行政にとって、安全・安心や美しい鎌倉の自然環境を未来につなぐきっかけとして利用していただくことを願っています。

鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画策定委員会

委員長：大江 守之
副委員長：金子 雄一郎
委員：遠藤 玲
委員：堀江 信之
委員：真鍋 千恵子